

平成19年 3月期 中間決算短信(連結)

平成18年11月29日

上場会社名 株式会社 ヤマダコーポレーション
 コード番号 6392
 (URL http://www.yamadacorp.co.jp/)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役
 氏名 山田 豊雄
 氏名 武田 守征

TEL (03) 3777 - 5101

中間決算取締役会開催日 平成18年11月29日

親会社等の名称 - (コード番号: -)親会社等における当社の議決権所有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 9月中間期の連結業績 (平成18年 4月 1日 ~ 平成18年 9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	4,617	4.7	340	7.5	307	1.3
17年 9月中間期	4,408	12.5	316	66.7	311	66.7
18年 3月期	9,230	-	702	-	678	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年 9月中間期	121	18.0	10.21	-
17年 9月中間期	103	13.3	8.65	-
18年 3月期	341	-	27.08	-

- (注) 1. 持分法投資損益 18年 9月中間期 - 百万円 17年 9月中間期 5百万円
 18年 3月期 5百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 18年 9月中間期 11,928,519株 17年 9月中間期 11,930,826株
 18年 3月期 11,930,121株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
18年 9月中間期	11,321	5,058	5,058	36.5	346.07	
17年 9月中間期	10,718	3,870	3,870	36.1	324.43	
18年 3月期	10,994	4,224	4,224	38.4	352.60	

- (注) 期末発行済株式数(連結) 18年 9月中間期 11,928,172株 17年 9月中間期 11,930,645株
 18年 3月期 11,928,868株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 9月中間期	55	556	174	1,554
17年 9月中間期	116	130	53	1,652
18年 3月期	546	295	91	1,879

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 19年 3月期の連結業績予想 (平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	9,480	620	330

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 27円50銭

上記記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 上記の業績予想は、現時点で得られた情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

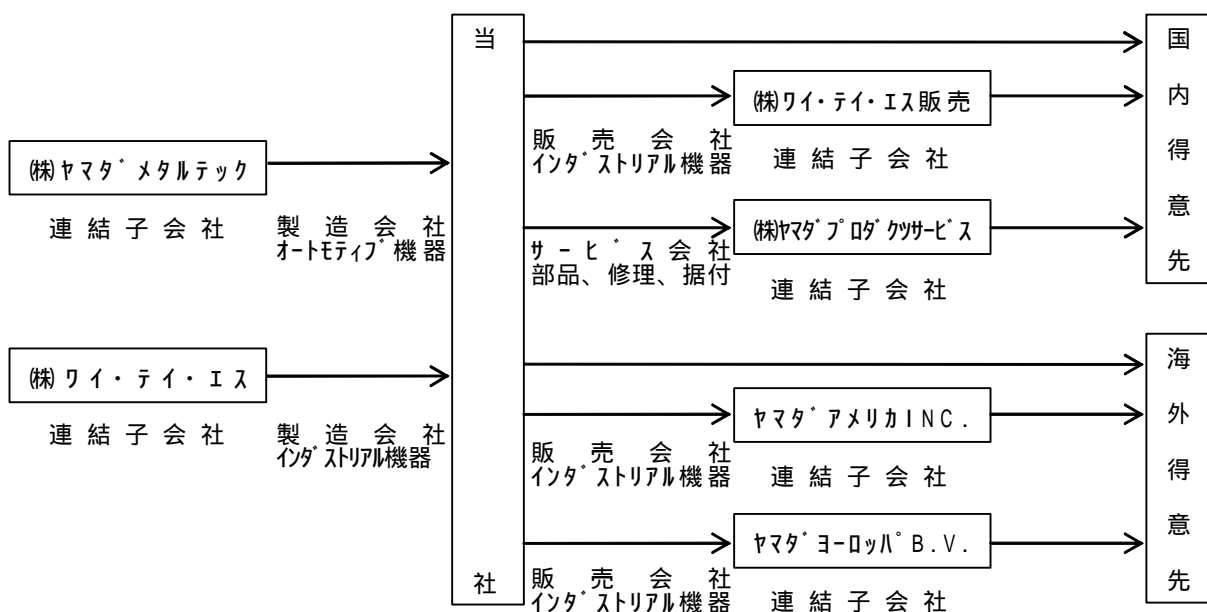
1【企業集団の状況】

当企業集団は、自動車・航空機・産業機械等各種機械類の潤滑を要する箇所にはグリース・オイル等の潤滑剤を給油する各種ポンプ類や、自動車の排気ガス排出ホースリール等のオートモティブ機器類と、接着剤・インキ・化学薬品・その他液剤を圧送するインダストリアル機器類の製造販売を主たる事業内容とし、また、これらに付随するサービス事業を行っております。

これら機器類は、当社と連結子会社である(株)ヤマダメタルテック及び(株)ワイ・テイ・エスが製造し、販売面については、国内では主として当社が行い、一部化学分野向けについて連結子会社である(株)ワイ・テイ・エス販売が行っております。また、サービス業務については、連結子会社である(株)ヤマダプロダクツサービスが担当しております。

海外においては、当社が直接輸出入を行う他、連結子会社であるヤマダアメリカINC.及びヤマダヨーロッパB.V.が、各市場においてダイアフラムポンプを主体としたインダストリアル機器類の販売を行っております。

当企業集団は、当社及び連結子会社6社により構成されており、その事業系統図は次の通りであります。



2【経営方針】

(1)【会社の経営の基本方針】

当社は「あらゆるニーズに応えるポンプと人と地球に優しい環境機器で社会に貢献する」ことを基本理念とし、いかなる変化にも対応できる柔軟な精神と行動力を発揮できる人と組織をもつ会社を目指し活動してまいります。

(2)【会社の利益配分に関する基本方針】

利益の配分に当っては、株主の皆様への還元を最重要課題の一つとして位置付け、配当につきましては、長期的視点に立って企業体質の一層の強化を図りながら、配当の安定化と向上を図ってまいります。

内部留保は、加速する技術革新に対応するため、研究開発活動や設備投資等に充当することで市場競争力のアップを図り、収益性向上に努める所存であります。

(3)【投資単位の引下げに関する考え方及び方針等】

当社の投資単位は、1千株を1単位としております。投資単位の引き下げは、個人投資家の株式市場への参加を促進し、株式流動性を高める有用な施策の一つとして考えておりますが、当社株式の現在の株価は、投資家の投資活動の大きな障害になるほどの水準でもなく、直ちに投資単位の引き下げを実施することは予定しておりません。

(4)【目標とする経営指標】

当中間連結会計期間におけるROE（株主資本当期純利益率）は2.9%（前年同期比0.2%増）でありました。グループ各社は、収益を重視した事業展開を図り、ROEを主要な経営指標（8%台の確保）として掲げ、その目標達成に向けた取り組みを行ってまいります。

(5)【中長期的な会社の経営戦略】

当社は、これまで培った技術に積極的に挑戦し、お客様に満足が得られる製品の創出に努め、経営の効率化、組織の活性化を通して、活力ある企業を目指してまいります。

その重点施策として、

1)生産及び営業拠点の充実

子会社(株)ワイ・テイ・エスは、生産拠点として千葉県佐倉市に新工場を建設し、平成19年1月より本格的稼働を目指しております。

子会社ヤマダアメリカINC.は、平成18年7月、新社屋に移転し、営業の効率化を進め、業容の拡大を目指しております。

中国市場への進出として、上海に現地法人（100%子会社）を設立し、営業展開の準備をしておりますが、平成18年12月中に中国の許可がおりる運びとなり、来年度より本格的営業展開を目指します。

2)生産革新の推進による生産コスト削減

生産方針の研究、開発、実践、各生産事業所の改善項目の共有化により、品質改善、作業時間短縮、在庫削減、コスト低減、納期遵守を図ってまいります。

3)連結子会社における会計年度期間の再検討

当社グループは、全て毎年3月末日を期末として決算を実施しておりますが、今後において、決算の早期化、内部統制の充実を図る上で、子会社特に海外子会社の決算期の変更を検討する時期が近い将来来るものと考えております。

4)市場へのチャレンジ

多様化する顧客ニーズに迅速かつ的確に対応し、付加価値の高いサービスを提供することにより、顧客満足度の向上に努力してまいります。

特に、当社が持つ定評のある独自のポンプ技術を根幹とした生産技術の応用、新製品の開発等に注力し、高度な品質管理体制を構築し、安定した高品質の製品をユーザーに提供できるよう努めてまいります。

5)グローバルな経営の推進

世界的な環境規制の厳格化の流れの中で、既に市場で実績のあるダブルダイヤフラムポンプを中心に、建設機械、農業機械等の各産業用への用途拡大を図る等のグローバル展開を推進してまいります。

(6)【会社の対処すべき課題】

当社は、経営計画の遂行を着実なものとするため、一層の事業基盤の強化、連結収益力の向上並びに連結財務体質の改善に努めながら、連結経営を推進するための連携強化を図ってまいります。

特に本年10月から1年間にわたって実施される、生産革新推進のための相模原工場におけるコンサルタントを招いての研修は、生産拠点の改善に大きな期待がかかっています。

3【経営成績及び財政状態】

(1)【経営成績】

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原材料・原油価格の高騰、金利上昇等の懸念材料を抱えながらも、設備投資の着実な回復を柱に、景気は緩やかながら回復基調を維持してまいりました。このような状況下において当社グループは、顧客に満足いただける生産・販売に積極的に取り組んでまいりましたが、販売活動における価格競争は一段と強まり、厳しい経営環境下にあります。

当中間連結会計期間の連結売上高は4,617百万円（前年同期比209百万円、4.7%増）となりました。

これを部門別に見ますと、オートモティブ部門は1,402百万円（前年同期比295百万円、17.4%減）で、減少要因は、排気ガス排出ホースリール機器、フロンガス回収機器等の減少であります。

インダストリアル部門は2,754百万円（前年同期比459百万円、20.0%増）となりました。増加要因は、当社の主力製品でありますダブルダイヤフラムポンプ、インクポンプ機器等の伸長であります。

その他の部門は、上記の部門に属さないサービス部品・修理売上などであり、売上高は460百万円（前年同期比45百万円、10.9%増）となりました。

利益面では、コスト低減に努めてまいりましたが、原材料の高騰等もあり、営業利益は340百万円（前年同期比23百万円、7.5%増）、経常利益307百万円（前年同期比4百万円、1.3%減）となりました。中間純利益は121百万円（前年同期比18百万円、18.0%増）となりました。

当中間連結会計期間の所在地別セグメントの業績は、日本における外部顧客に対する売上高は、前年同期比15百万円増加の3,304百万円、営業利益は18百万円増加の334百万円となりました。

米国における外部顧客に対する売上高は、前年同期比60百万円増加の878百万円、営業利益は10百万円減少の27百万円となりました。

また、当中間連結会計期間の連結売上高に占める海外売上高は、前年同期比237百万円増加の1,648百万円で、その割合は35.7%となり、そのうち米国・カナダの北米売上高は26百万円増加の765百万円で、その割合は16.6%となりました。

(2)【財政状態】

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ324百万円減少し、当中間連結会計期間末は1,554百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は55百万円（前年同期比60百万円の減）となりました。

これは、税金等調整前当期純利益305百万円、減価償却費132百万円、たな卸資産の増加額159百万円、法人税等の支払額174百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は556百万円（前年同期比426百万円の増）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出556百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は174百万円（前年同期比227百万円の増）となりました。

これは、主に長短借入金の借入れによる収入900百万円、長短借入金の返済による支出396百万円、社債の発行による収入197百万円、社債の償還による支出400百万円、配当金の支払額119百万円等によるものであります。

なお、当社グループの財政状態に関する指標のトレンドは以下の通りです。

	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成18年 9月期
自己資本比率（％）	39.7	42.0	42.3	38.4	36.5
株価ベースの自己資本比率 （％）	18.3	27.6	41.4	48.5	29.2
債務償還年数（年）	1.9	28.8	3.0	4.5	25.9
インタレスト・カバレッジ・ レシオ（倍）	23.2	1.8	17.8	16.4	2.1

自己資本比率：自己資本／総資産

株価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

（中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するために2倍にしております。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3)【通期の見通し】

今後の見通しにつきましては、米国経済の減速懸念等の不安要素はありますが、企業収益と設備投資は、民需を主体として安定した伸びが想定され、景気は引き続き底堅く推移するものと思われませんが、当社グループを取り巻く経営環境は、原材料価格の高止まりや、不透明な為替相場の動向等、厳しい状況で推移するものと思われま

す。このような環境のもと国内においては、上期に大幅な落ち込みをしたオートモティブ部門での挽回を図り、海外においては、ダブルダイヤフラムポンプ、工業用ポンプを中心とするインダストリアル部門での増加による目標達成を目指します。

通期の業績につきましては、下記の通りであります。

	連結見通し	個別見通し
	年間（百万円）	年間（百万円）
売上高	9,480	7,800
営業利益	700	390
経常利益	620	380
当期（中間）純利益	330	220

《業績予想に関する注意事項》

当決算短信（連結）及び個別財務諸表の概要予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は、今後の環境変化等の要因によって、予想数値とは異なる場合があります。

(4)【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については、以下のようなものがあります。

1)経済状況について

当社グループは、日本、北米、欧州、アジア等とグローバルに事業を展開しております。そのため、当社グループが製品を販売している国や地域の経済状況の変動により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2)製品の欠陥について

当社グループは、世界の各拠点で、世界で認められる品質管理基準のもと、製造をおこなっておりますが、将来にわたり、全ての製品において欠陥がないという保証はありません。

大規模な製品の欠陥が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

3)為替変動等の影響について

当社の外貨建輸出比率は年々増加の傾向にあり、これに伴い売掛外貨債権の残高も増加しております。外貨債権については為替予約を取り入れていない為、為替変動の影響を受けやすい構造となっております。

外貨建輸入でリスクヘッジはしておりますが、輸出入のバランスが保たれていない為、当該リスクを完全に回避することは困難と思われま

す。相場に大幅な変動が生じた場合は、経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

4)債権管理について

債権の管理については、社内にはリスク管理委員会を設け、全体の債権管理にあっております。売掛債権の一部は、金融機関と契約し、販売先信用保証の個別契約承諾書を取り交わし、売掛債権のリスク回避を実行しております。

極端な債権の集中はないものの、取引先の財政状態の悪化により貸倒れが発生した場合、経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

4【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,715		1,637		1,962	
2 受取手形及び売掛金	* 2 * 4	1,920		2,021		1,913	
3 有価証券		50		50		50	
4 たな卸資産		2,308		2,348		2,176	
5 繰延税金資産		172		183		210	
6 その他		75		36		34	
貸倒引当金		18		24		29	
流動資産合計		6,223	58.1	6,252	55.2	6,317	57.4
固定資産							
1 有形固定資産	* 1						
(1) 建物及び構築物	* 2	1,047		1,284		1,046	
(2) 機械装置及び運搬具	* 2	467		478		482	
(3) 土地	* 2	1,357		1,607		1,553	
(4) 建設仮勘定		14		115		3	
(5) その他	* 2	150	3,037	150	3,637	155	3,241
2 無形固定資産		19	0.2	129	1.2	21	0.2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,038		877		1,023	
(2) 更生債権等		12		11		12	
(3) 繰延税金資産		297		297		252	
(4) その他		100		132		138	
貸倒引当金		12	1,437	15	1,302	12	1,413
固定資産合計		4,494	41.9	5,068	44.8	4,676	42.6
資産合計		10,718	100.0	11,321	100.0	10,994	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1			1,561		1,533		1,453	
2	* 2		565		700		519	
3	* 2		400		150		550	
4	* 2		300		316		333	
5			150		91		171	
6			133		171		165	
7			198		219		205	
流動負債合計			3,309	30.9	3,183	28.1	3,398	30.9
固定負債								
1	* 2		550		600		400	
2	* 2		664		998		649	
3			211		212		212	
4			793		826		847	
5			243		252		248	
6			97		-		95	
7			-		92		-	
8			19		96		19	
固定負債合計			2,580	24.1	3,079	27.2	2,471	22.5
負債合計			5,890	55.0	6,263	55.3	5,870	53.4

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(少数株主持分)							
少数株主持分		957	8.9	-	-	900	8.2
(資本の部)							
資本金		600	5.6	-	-	600	5.4
資本剰余金		53	0.5	-	-	53	0.5
利益剰余金		2,954	27.6	-	-	3,193	29.0
その他有価証券評価差 額金		306	2.8	-	-	415	3.8
為替換算調整勘定		29	0.3	-	-	22	0.2
自己株式		15	0.1	-	-	15	0.1
資本合計		3,870	36.1	-	-	4,224	38.4
負債、少数株主持分及 び資本合計		10,718	100.0	-	-	10,994	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	600	5.3	-	-
2 資本剰余金		-	-	53	0.5	-	-
3 利益剰余金		-	-	3,175	28.0	-	-
4 自己株式		-	-	15	0.1	-	-
株主資本合計		-	-	3,813	33.7	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		-	-	328	2.9	-	-
2 為替換算調整勘定		-	-	14	0.1	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	314	2.8	-	-
少数株主持分		-	-	930	8.2	-	-
純資産合計		-	-	5,058	44.7	-	-
負債純資産合計		-	-	11,321	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高			4,408	100.0		4,617	100.0	9,230	100.0	
売上原価			2,910	66.0		2,803	60.7	5,915	64.1	
売上総利益			1,497	34.0		1,813	39.3	3,315	35.9	
販売費及び一般管理費										
1 荷造・運賃		58			65		118			
2 広告宣伝費		47			47		95			
3 役員・従業員給与手当		460			600		1,013			
4 賞与手当		34			40		159			
5 福利厚生費		100			119		200			
6 賞与引当金繰入額		67			85		99			
7 その他の引当金繰入額		4			4		8			
8 減価償却費		36			44		82			
9 支払賃借料		50			47		96			
10 その他		319	1,181	26.8	418	1,473	31.9	737	2,613	28.3
営業利益			316	7.2		340	7.4		702	7.6
営業外収益										
1 受取利息		0			0		0			
2 受取配当金		20			13		20			
3 投資有価証券償還益		-			-		26			
4 連結調整勘定償却額		-			-		2			
5 負ののれん償却額		-			2		-			
6 持分法による投資利益		5			-		5			
7 為替差益		12			4		20			
8 不動産賃貸料		6			3		9			
9 その他		6	51	1.2	7	31	0.7	11	96	1.1
営業外費用										
1 支払利息		14			26		33			
2 売上割引		40			31		77			
3 その他		1	56	1.3	6	64	1.4	8	119	1.3
経常利益			311	7.1		307	6.7		678	7.4
特別利益										
1 固定資産売却益	* 1	0			0		0			
2 貸倒引当金戻入額		1			1		3			
3 その他		-	1	0.0	0	1	0.0	-	3	0.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別損失							
1 固定資産処分損	* 2	3		2		19	
2 減損損失	* 3	39		-		39	
3 過年度役員退職慰労 引当金繰入額		109		-		109	
4 過年度退職給付費用		-	152	3.5	2	59	227
税金等調整前中間(当期)純利益			160	3.6	305		453
法人税、住民税及び事業税		121		95		300	
法人税等調整額		64	56	1.3	40	127	173
少数株主利益又は少数株主損失()			-	-	47		60
中間(当期)純利益			103	2.3	121		341

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

〔中間連結剰余金計算書〕

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			53		53
資本剰余金中間期末 (期末)残高			53		53
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			2,929		2,929
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		103	103	341	341
利益剰余金減少高					
1 配当金		59		59	
2 役員賞与		18	78	18	78
利益剰余金中間期末 (期末)残高			2,954		3,193

〔中間連結株主資本等変動計算書〕

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高（百万円）	600	53	3,193	15	3,831	415	22	393	900	5,124
中間連結会計期間中の 変動額										
剰余金の配当（注）			119		119					119
役員賞与（注）			19		19					19
中間純利益			121		121					121
自己株式の取得				0	0					0
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額（純額）						86	7	78	29	48
中間連結会計期間中の 変動額合計（百万円）	-	-	17	0	17	86	7	78	29	66
平成18年9月30日残高 （百万円）	600	53	3,175	15	3,813	328	14	314	930	5,058

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		160	305	453
減価償却費		94	132	242
減損損失		39	-	39
連結調整勘定償却額		-	-	2
負ののれん償却額		-	2	-
投資有価証券償還益		-	-	26
受取利息及び受取配 当金		20	13	20
支払利息		14	26	33
売上債権の減少額 (増加額)		74	77	3
たな卸資産の減少額 (増加額)		6	159	125
仕入債務の増加額 (減少額)		145	64	254
割引手形の増加額 (減少額)		11	23	64
役員賞与の支払額		18	34	18
その他		59	24	206
小計		241	243	849
利息及び配当金の受 取額		20	13	20
利息の支払額		14	26	33
法人税等の支払額		131	174	290
営業活動による キャッシュ・フロー		116	55	546

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		18	70	140
定期預金の払戻によ る収入		18	73	117
有形固定資産の取得 による支出		127	556	514
有形固定資産の売却 による収入		0	0	21
投資有価証券の取得 による支出		0	0	1
投資有価証券の償還 による収入		-	-	226
その他		2	3	5
投資活動による キャッシュ・フロー		130	556	295
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入れによる収 入		370	393	440
短期借入金の返済に よる支出		368	216	488
社債の発行による収 入		-	197	-
社債の償還による支 出		-	400	-
長期借入れによる収 入		94	506	284
長期借入金の返済に よる支出		89	179	265
配当金の支払額		59	119	59
少数株主への配当金 の支払額		-	3	-
その他		-	4	1
財務活動による キャッシュ・フロー		53	174	91

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
現金及び現金同等物に 係る換算差額		0	1	0
現金及び現金同等物の 増加額(減少額)		66	324	160
現金及び現金同等物の 期首残高		1,400	1,879	1,400
連結子会社の増加に伴 う現金及び現金同等物 の増加額		318	-	318
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,652	1,554	1,879

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6 社

連結子会社名 ヤマダアメリカINC.、ヤマダヨーロッパB.V.、(株)ヤマダプロダクツサービス、(株)ワイ・テイ・エス、(株)ワイ・テイ・エス販売、(株)ヤマダメタルテック

2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致している。

3. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっている。

・時価のないもの...移動平均法による原価法によっている。

デリバティブ

時価法（ヘッジ取引については、ヘッジ会計）によっている。

たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法を採用している。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

親会社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は、定額法）を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定率法及び定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

無形固定資産

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な見込有効期間（3年）に基づく定額法によっている。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産に基づく額を計上している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末現在の要支給額を計上している。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、当社及び国内連結子会社は通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、所在地国の会計基準の規定に基づき、当社と同様の方法、又は通常の売買取引に準じた会計処理によっている。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...変動金利借入金

ヘッジ方針

有利子負債の将来の市場金利の変動による利息負担増の回避を目的としており、投機目的の取引は行わない方針である。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引の特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定は省略している。

(6)消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっている。

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用している。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は、4,128百万円である。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。

表示方法の変更

中間連結貸借対照表

前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から、「負ののれん」と表示している。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																																							
<p>* 1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,522百万円である。</p> <p>* 2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>94百万円</td> <td>(- 百万円)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>451</td> <td>(191)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>314</td> <td>(306)</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>15</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>825</td> <td>(32)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,700</td> <td>(530)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>237百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内償還予定の社債</td> <td>400</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>264</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>150</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>439</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td>324</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,816</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当を示している。</p> <p>3 受取手形割引高 181百万円</p> <p>* 4</p>	受取手形及び売掛金	94百万円	(- 百万円)	建物及び構築物	451	(191)	機械装置及び運搬具	314	(306)	その他(有形固定資産)	15	(-)	土地	825	(32)	合計	1,700	(530)	短期借入金	237百万円	1年以内償還予定の社債	400	1年以内返済予定の長期借入金	264	社債	150	長期借入金	439	割引手形	324	合計	1,816	<p>* 1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,623百万円である。</p> <p>* 2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>398百万円</td> <td>(185百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>298</td> <td>(298)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>956</td> <td>(32)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,654</td> <td>(516)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>156百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内償還予定の社債</td> <td>150</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>237</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>391</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td>232</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,168</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当を示している。</p> <p>3 受取手形割引高 234百万円</p> <p>* 4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。</p> <p>当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>70</td> </tr> </table>	建物及び構築物	398百万円	(185百万円)	機械装置及び運搬具	298	(298)	土地	956	(32)	合計	1,654	(516)	短期借入金	156百万円	1年以内償還予定の社債	150	1年以内返済予定の長期借入金	237	長期借入金	391	割引手形	232	合計	1,168	受取手形	0百万円	受取手形割引高	70	<p>* 1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,574百万円である。</p> <p>* 2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>453百万円</td> <td>(187百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>308</td> <td>(302)</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>15</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>953</td> <td>(32)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,731</td> <td>(521)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>121百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内償還予定の社債</td> <td>550</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>288</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>459</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td>229</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,649</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当を示している。</p> <p>3 受取手形割引高 257百万円</p> <p>* 4</p>	建物及び構築物	453百万円	(187百万円)	機械装置及び運搬具	308	(302)	その他(有形固定資産)	15	(-)	土地	953	(32)	合計	1,731	(521)	短期借入金	121百万円	1年以内償還予定の社債	550	1年以内返済予定の長期借入金	288	長期借入金	459	割引手形	229	合計	1,649
受取手形及び売掛金	94百万円	(- 百万円)																																																																																							
建物及び構築物	451	(191)																																																																																							
機械装置及び運搬具	314	(306)																																																																																							
その他(有形固定資産)	15	(-)																																																																																							
土地	825	(32)																																																																																							
合計	1,700	(530)																																																																																							
短期借入金	237百万円																																																																																								
1年以内償還予定の社債	400																																																																																								
1年以内返済予定の長期借入金	264																																																																																								
社債	150																																																																																								
長期借入金	439																																																																																								
割引手形	324																																																																																								
合計	1,816																																																																																								
建物及び構築物	398百万円	(185百万円)																																																																																							
機械装置及び運搬具	298	(298)																																																																																							
土地	956	(32)																																																																																							
合計	1,654	(516)																																																																																							
短期借入金	156百万円																																																																																								
1年以内償還予定の社債	150																																																																																								
1年以内返済予定の長期借入金	237																																																																																								
長期借入金	391																																																																																								
割引手形	232																																																																																								
合計	1,168																																																																																								
受取手形	0百万円																																																																																								
受取手形割引高	70																																																																																								
建物及び構築物	453百万円	(187百万円)																																																																																							
機械装置及び運搬具	308	(302)																																																																																							
その他(有形固定資産)	15	(-)																																																																																							
土地	953	(32)																																																																																							
合計	1,731	(521)																																																																																							
短期借入金	121百万円																																																																																								
1年以内償還予定の社債	550																																																																																								
1年以内返済予定の長期借入金	288																																																																																								
長期借入金	459																																																																																								
割引手形	229																																																																																								
合計	1,649																																																																																								

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																						
<p>* 1 固定資産売却益</p> <table border="1"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0</td> </tr> </table> <p>* 2 固定資産処分損</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3</td> </tr> </table> <p>* 3 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売却予定資産</td> <td>神奈川県川崎市</td> <td>建物及び土地</td> <td>39百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業に供している全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、売却の意思決定した社宅を除き、1つの資産グループとしてグルーピングを実施している。</p> <p>売却予定資産は、市場価格の下落等により回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損計上した。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価に準ずる方法により算定している。</p>	機械装置及び運搬具	0百万円	計	0	建物及び構築物	2百万円	機械装置及び運搬具	0	その他	0	計	3		場所	種類	金額	売却予定資産	神奈川県川崎市	建物及び土地	39百万円	<p>* 1 固定資産売却益</p> <table border="1"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0</td> </tr> </table> <p>* 2 固定資産処分損</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2</td> </tr> </table> <p>* 3</p>	機械装置及び運搬具	0百万円	計	0	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	0	その他	2	計	2	<p>* 1 固定資産売却益</p> <table border="1"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0</td> </tr> </table> <p>* 2 固定資産処分損</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19</td> </tr> </table> <p>* 3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売却予定資産</td> <td>神奈川県川崎市</td> <td>建物及び土地</td> <td>39百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業に供している全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、売却の意思決定した社宅を除き、1つの資産グループとしてグルーピングを実施している。</p> <p>売却予定資産は、市場価格の下落等により回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損計上した。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価に準ずる方法により算定している。</p>	機械装置及び運搬具	0百万円	計	0	建物及び構築物	7百万円	機械装置及び運搬具	5	土地	2	その他	4	計	19		場所	種類	金額	売却予定資産	神奈川県川崎市	建物及び土地	39百万円
機械装置及び運搬具	0百万円																																																							
計	0																																																							
建物及び構築物	2百万円																																																							
機械装置及び運搬具	0																																																							
その他	0																																																							
計	3																																																							
	場所	種類	金額																																																					
売却予定資産	神奈川県川崎市	建物及び土地	39百万円																																																					
機械装置及び運搬具	0百万円																																																							
計	0																																																							
建物及び構築物	0百万円																																																							
機械装置及び運搬具	0																																																							
その他	2																																																							
計	2																																																							
機械装置及び運搬具	0百万円																																																							
計	0																																																							
建物及び構築物	7百万円																																																							
機械装置及び運搬具	5																																																							
土地	2																																																							
その他	4																																																							
計	19																																																							
	場所	種類	金額																																																					
売却予定資産	神奈川県川崎市	建物及び土地	39百万円																																																					

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,000	-	-	12,000
合計	12,000	-	-	12,000
自己株式				
普通株式(注)	71	0	0	71
合計	71	0	0	71

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加0千株、連結子会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分0千株である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、連結子会社による単元未満株式の売却による減少0千株である。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	119,882	10.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月29日 取締役会	普通株式	35,963	利益剰余金	3.00	平成18年9月30日	平成18年12月12日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,715百万円	現金及び預金勘定 1,637百万円	現金及び預金勘定 1,962百万円
有価証券勘定(マネー・マネージメント・ファンド) 50	有価証券勘定(マネー・マネージメント・ファンド) 50	有価証券勘定(マネー・マネージメント・ファンド) 50
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 112	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 132	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 132
現金及び現金同等物 1,652	現金及び現金同等物 1,554	現金及び現金同等物 1,879

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日～至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日～至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日～至平成18年3月31日)において、当社及び連結子会社は給油機器及びその関連製品の製造・販売を行っており、同一事業種類の売上高、営業利益及び資産の金額の合計額の90%を超えており、他に開示の対象とすべきセグメントが存在しないため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,288	817	301	4,408	-	4,408
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	648	13	6	668	(668)	-
計	3,937	831	308	5,077	(668)	4,408
営業費用	3,620	793	289	4,704	(612)	4,091
営業利益	316	37	18	372	(55)	316

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、連結会社の所在する国別による。

2. 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、79百万円であり、その主なものは、親会社の本社総務部門及び研究開発部門に係る費用である。

3. 会計方針の変更

当中間連結会計期間より役員退職慰労引当金の計上基準を、内規に基づく中間連結会計期間末現在の要支給額の50%を計上する方法から、内規に基づく中間連結会計期間末現在の要支給額を計上する方法に変更している。この変更によるセグメント情報に与える影響は軽微である。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	日本 （百万円）	米国 （百万円）	その他 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高						
（1） 外部顧客に対する売上高	3,304	878	434	4,617	-	4,617
（2） セグメント間の内部売上高又は振替高	749	17	6	772	(772)	-
計	4,053	895	440	5,389	(772)	4,617
営業費用	3,719	868	410	4,997	(720)	4,277
営業利益	334	27	29	391	(51)	340

（注）1．国又は地域の区分の方法は、連結会社の所在する国別による。

2．当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、79百万円であり、その主なものは、親会社の本社総務部門及び研究開発部門に係る費用である。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本 （百万円）	米国 （百万円）	その他 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,790	1,733	706	9,230	-	9,230
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,360	30	9	1,399	(1,399)	-
計	8,151	1,764	715	10,630	(1,399)	9,230
営業費用	7,447	1,681	678	9,807	(1,279)	8,528
営業利益	703	82	37	822	(120)	702

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、連結会社の所在する国別による。

2. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、154百万円であり、その主なものは、親会社の本社総務部門及び研究開発部門に係る費用である。

3. 会計方針の変更

当連結会計年度より役員退職慰労引当金の計上基準を、内規に基づく連結会計年度末現在の要支給額の50%を計上する方法から、内規に基づく連結会計年度末現在の要支給額を計上する方法に変更している。この変更によるセグメント情報に与える影響は軽微である。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	199	713	514
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	199	713	514

2 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド	50
非上場株式	324
合計	374

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	200	753	552
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	200	753	552

2 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド	50
非上場株式	124
合計	174

前連結会計年度（平成18年3月31日現在）

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1)株式			
(2)債券	199	898	698
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	199	898	698

2 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド	50
非上場株式	124
合計	174

3 当連結会計年度中に償還したその他有価証券

償還額（百万円）	償還益の合計額（百万円）	償還損の合計額（百万円）
226	26	-

（デリバティブ取引関係）

EDINETによる開示を行うため記載を省略している。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 (円) 324.42	1株当たり純資産額 (円) 346.07	1株当たり純資産額 (円) 352.60
1株当たり中間純利益 (円) 8.65	1株当たり中間純利益 (円) 10.21	1株当たり当期純利益 (円) 27.08
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため、記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため、記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため、記載していない。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益(百 万円)	103	121	341
普通株主に帰属しない金 額(百万円)	-	-	18
(うち利益処分による役 員賞与金)	-	-	(18)
普通株式に係る中間(当 期)純利益(百万円)	103	121	323
期中平均株式数(百万 株)	11	11	11

(2)【その他】

該当事項はない。

以上